

【企画振興部】

- 1 今年7月に日田市・中津市を襲った九州北部豪雨災害、さらに9月17日に台風18号によって県南地域に大きな被害が生じました。特にJR久大本線及び日田彦山線、日豊本線など土砂災害で現在不通となっています。地域経済の活性化や通勤・通学の足として早急に復旧するようJR九州に求めることや、代替運送手段をとり、通勤や通学、日常生活の移動などに支障が出ないようにしっかりと行うよう求めること。

(回答)

7月の北部豪雨災害や、9月の台風18号の被害発生後すぐに、JR九州に対し、早期復旧と代替交通手段の確保について要望している。代替交通手段については、通勤や通学等の日常生活になるべく支障が出ないように、JR九州にその都度依頼している。

- 2 東九州新幹線の整備計画路線への格上げの取組については、完成するにも相当の期間を要し、今後の産業構造、地域経済の構想も示さないまま、莫大な税金を投入するような新幹線の構想は、税金の使い方としては再考すべきであります。

県民の合意のない整備計画路線への格上げの取組は行わないこと。

(回答)

H27年度に、4県1市で構成する「東九州新幹線鉄道建設促進期成会」で実施した基礎調査の調査結果を、県内6地域で説明会を行い、約400名の県民の皆様にご説明し多くの意見をいただいた。また、昨年10月には県単独の推進組織である「大分県東九州新幹線整備推進期成会」を設立し、2月にシンポジウムを開催し、約500名の県民の皆様にご参加いただいた。

今年度も、各商工会議所や地域に出向き説明を行っており、9月末現在で約120名の県民の皆様にご説明するなど、県民全体の機運醸成に努めている。

なお、説明時には並行在来線等の懸念事項についても説明するようにしており、県民の皆様にご説明し東九州新幹線について多方向から議論していただきたいと考えている。

- 3 先日JR九州が大分市内の8駅について無人化を検討と報じられました。大分市議会でも問題となり、大分市や県として慎重に検討するようを申し入れています。全国的にも駅構内から線路に転落する事故が起きています。JR駅の無人化は、このような事故を誘発するものとなります。これ以上の無人化や営業時間の短縮を中止するよう国と連携してJR九州に求めると同時に、高齢者

や障がい者のためにもエレベーター設置や段差解消などのバリアフリー化は必要です。JR や各自治体と協力して支援策を強めること。また、一日の乗客数が3000人以上である4駅のバリアフリー化を急ぐとともに、3000人以下でも高齢者や障害者の利用状況、地域の実情を踏まえ、早期の設置を働きかけること。

(回答)

Smart Support Station の導入については、9月に大分市とともにJR九州本社に慎重に検討するように要望を行った。

また駅のバリアフリー化については、国の移動円滑化の促進に関する基本方針で3000人以上の駅を32年度までに移動円滑化を実施するとされており、まずは残る鶴崎駅、大在駅、高城駅、別府大学駅について、国や関係市とともにJR九州に対し補助を行いながら着実に実施する。

- 4 太平洋新国土軸構想について莫大な費用がかかり新たな県民負担も予想されます。このような事業については協議会からの脱退と事業そのものを中止すること。

(回答)

太平洋新国土軸構想及びその一部をなす豊予海峡ルートについては、本県にとって四国や関西からの誘客、物流促進による経済発展や災害時における代替輸送ルートとしての機能を果たすものと期待しており、両構想を推進する必要性は高いと考えている。

昨今の社会経済情勢や国、地方の厳しい財政状況を踏まえると、近い将来の実現は難しいと言わざるを得ないが、本県は、地理的に重要な海峡部に位置しており、長期的観点で、関係自治体と連携して国等へ要望活動を行うとともに、国の動きも注視しながらしっかり対応したい。